

質問日	平成30年 6月11日 (月)		質問方式	分割方式			
質問順位	4	会派名	公明党	議席番号	33	氏名	小倉 篤
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 二俣城跡・鳥羽山城跡保存活用について	<p>国の文化審議会は、昨年11月17日、二俣城跡及び鳥羽山城跡を国史跡に指定するよう文部科学大臣に答申した。告示は、本年2月13日で、本市域においては三岳城、蜷塚遺跡に続き3件目、58年ぶりの国指定の文化財である。本年度は、二俣地域を含む市内全域を対象とした「歴史まちづくり基本方針」を策定し周辺の歴史資源を活かしたまちづくりを目指すとする。そこで、以下2点伺う。</p>						
(1) 二俣城跡と鳥羽山城跡の魅力とは	(1) 二俣城跡、鳥羽山城跡の文化財としての価値と、域内外に発信する魅力とは何か伺う。						寺田文化振興担当部長
(2) 「歴まち」のコンセプトデザインについて	(2) 本市で初めて「歴史まちづくり法」に基づくまちづくりが行われるが、この歴史まちづくりは、二俣地域に限らず、本市の歴史資源の掘り起こしとブラッシュアップによる新たなランドデザインとなる。このコンセプトデザインとなるものについて本市の歴史資源に触れながら具体的に伺う。						長田副市長
2 浜松城公園整備及び活用事業について	<p>セントラルパーク構想が頓挫して、6年が経過した。この間、元城小・北小の規模適正化、はまホールの使用中止などの課題が、中部学園や(仮称)市民音楽ホールという着地点にソフトランディングしたと理解している。浜松城公園は、新しい飲食施設もオープンし、これからの本市中心部の憩いの場として、また新たな文化拠点として生まれ変わろうとしている。そこで、以下2点伺う。</p>						
(1) 南エントランスゾーン整備事業について	(1) 平成28年度から計画されていたが、今年度まで延期された経緯について伺う。また、公園全体から見た南エントランスゾーンにおける景観スポットとしての魅力について伺う。						伊藤花みどり担当部長
(2) 浜松城の文化的価値と浜松城公園について	(2) 本年1月から3月にかけての浜松城跡天守曲輪の発掘調査により、浜松城天守曲輪の改修が安土桃山時代末から江戸時代初期と判明したとの報道発表があった。とりわけ天守曲輪は極めて限定された時代の建造物とのことである。また、二の丸の発掘についても今後4年間かけて行くと「浜松城公園長期整備構想」案で工程が示された。そこで、浜松城の文化財的価値の推移について伺う。さらに、今後の市役所本庁舎移転も視野に入れた浜松城をエリアとしたPark-PFIについての考えを伺う。						長田副市長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>3 ポスト直虎、 b e y o n d 2020 を見据えて</p>	<p>b e y o n d 2020 とは、東京オリンピック・パラリンピック 2020 以降を見据え、日本の強みである地域性豊かで多様に富んだ文化を活かし成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資するプログラムを「b e y o n d 2020 プログラム」として認証し、ロゴマークを付与し、オールジャパンで全国展開していく文化施策であり、文化運動である。そこで、本市を含めた三遠南信地域の豊富な有形無形の文化財について、三遠南信エリアの南入口にあたる地域遺産センターを拠点として、2020 以降を見据え、インバウンドを視野に入れた取り組みができるよう、どのように活用していくのか伺う。</p>	<p>寺田文化振 興担当部長</p>
<p>4 関係人口について</p> <p>5 新学習指導要領 と小中一貫教育に ついて</p> <p>(1) 本市の小学校 の外国語教育に ついて</p> <p>(2) 小中のつなが りにおける課題 へのコミュニテ ィ・スクールの 活用について</p>	<p>関係人口とは、言葉の通り「地域に関わってくれる人口」のことである。自分のお気に入りの地域に週末ごとに通ったり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人たちのことを言う。ローカルジャーナリストの田中輝美氏は「定住でも交流でもないイノベーション」と定義する。そこで「国土縮図型都市」としての本市は、この関係人口という視点での施策を掲げることで、エポックメイキングのチャンスと捉えることができるのではないかと考える。環境政策を例にとれば、理念横断的な温暖化対策として、二酸化炭素の削減や吸収対策を、本市域内外の関係人口や大都市との自治体間の関係人口の拡大という視点でアウトカムすれば市内横断的な事業となると考える。定住人口の目標や出生率の達成に目を吊り上げて取り組むことも大切であるが、この関係人口を施策のつなぎ目とすることで、様々な課が縦割りを必然と排していくと考えるが、提案の環境政策を含め、見解を伺う。</p> <p>(1) 新学習指導要領改訂に伴い小学校における外国語の授業時間数が増える。学校ごとの教育課程編成は校長に任せられているが、外国語に力を入れてきた小学校とそうでない小学校では差が生じていないだろうか。校長の外国語教育の見識を含め、本市が取り組んできた外国語教育と今後について伺う。</p> <p>(2) 施設一体型でなくても小中一貫教育は充実できると考える。小中9年間を通して、子どもたちの学びを支えるコミュニティ・スクールの活用について伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>花井教育長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>6 学校施設の更新・改築計画について</p> <p>(1) 長寿命化と改修・更新工程について</p> <p>(2) 財政的裏打ちのある計画について</p>	<p>今年の小中学校建設事業は、29年度補正と当初予算を合わせて約16億円であるが、5年平均では約43億円である。公共施設等総合管理計画では、大規模改修、小規模改修の目標年次を定め、更新時期も長寿命化後の試算をして60年から80年としている。その上で総合計額が3676億円となっている。そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 建設後50年から60年以上経ち、未だ着手されていない学校はあるのか。さらに、長寿命化と改修更新時期をリンクしたロードマップとして表し、必要財源を示すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>(2) 総合計を単純に50年で割ると年間72億円であるが、一定の乖離がある。分野ごとの枠内予算編成と国の交付金と起債について財政規律を保つために抑制した査定となっているのではないかと、考えを伺う。</p>	<p>伊熊学校教育部長</p> <p>松原財務部長</p>
<p>7 地域活動団体やNPO法人への支援について</p> <p>(1) 水先案内人としての協働センターについて</p> <p>(2) コミュニティ担当職員の裁量と人材育成について</p>	<p>地域活動団体や特例NPO法人及びNPO法人等は、地域課題に対して真摯に取り組んでいる。しかし、抱えている課題を行政のどこに訴えても響いて返ってこないと感じている団体が少なくない。そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 水先案内人として協働センターがフル回転する姿が地域に示されてこそその市民協働ではないだろうか。改めて覚悟と決意を伺う。</p> <p>(2) コミュニティ担当職員への裁量権が拡大されないと、本庁や区役所とのコーディネート機能が発揮しにくい状況が生まれる。コミュニティ担当職員の裁量権の拡大とあわせて人材育成について伺う。</p>	<p>鈴木副市長</p>
<p>8 中小企業支援について</p> <p>(1) 本市の中小企業の状況について</p> <p>(2) 事業承継について</p> <p>(3) 生産性向上特別措置法について</p>	<p>本年1月17日号「週間ダイヤモンド」の特集記事「廃業 or 承継」では、中小企業庁が提示した衝撃的なシナリオが掲載されている。日本の企業の3社に1社、127万社が2025年に廃業危機を迎え、6割以上の経営者が70歳を越え、半数の企業が後継者不在。大廃業時代が音を立てて迫っているとしている。そこで、以下4点伺う。</p> <p>(1) 本市における中小企業の状況について、後継者不在等での廃業危機を迎える企業の実態を把握しているのか伺う。</p> <p>(2) 平成30年度からの事業承継相談支援事業と今後の支援体制について、大量廃業の危機を迎える2025年を控え、本市の重要課題と向き合う市長の決意も含めて伺う。</p> <p>(3) 生産性向上特措法施行に伴う企業に対する支援措置について伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>〃</p> <p>渡瀬産業部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(4) 雇用のマッチングとインターンシップについて	(4) 中小企業においては、従業員が定着しないことに経営者は悩んでいる。定着のためには入社前に、仕事の中身を経験し、理解してもらう必要がある。そこで、中小企業が人材を確保できるような市独自の取り組みについて伺う。	渡瀬産業部長
<p>9 道路行政について</p> <p>(1) 本年度の予算要求の特徴と工夫について</p> <p>(2) 中規模要望の進展を図るために</p>	<p>ここ数年、大中小規模の要望事業のうち、小規模要望事業については、27、28 年度において補正予算を充当するなどし、過年度未実施が概ね解消されており、地域要望に対応が強化されてきたと理解をしている。しかしながら、次に課題となっている中規模の要望については、未実施などの課題を解決していくべきではないかと考える。中規模要望は、なかなか進展が見られず、地域課題に対して点から線、面的整備への展開がされず、地域のストレスは「合併しても整備が進まない」とか「土木事業はお金が足りない」などの声に転嫁されている感がある。しかし、施策に対する曲解があれば、修正すべき点を説明し、施策の方向性は正しく理解されなくてはならないと考える。その意味で、30 年度当初と今議会に上程されている補正予算を見ると、国の内示額が昨年度に比べて増加していると思受けられる。そこでその関連性について、以下2点伺う。</p> <p>(1) 本年度、国による内示額が昨年に比べて増加した理由について、毎年度行っている予算要求と本年度の予算要求の違いや工夫について伺う。</p> <p>(2) 中規模要望の優先度「高」について、平成 29 年度末累計と実施状況について伺う。さらに、その進展を図るための取り組みについて伺う。</p>	柴山土木部長
<p>10 林業について</p> <p>(1) 本市の森林の状況について</p> <p>(2) 森林施業と生産加工事業者への支援対策について</p> <p>(3) F S C 認証材の付加価値向上のために</p>	<p>平成 20 年 9 月議会、翌年 9 月議会で「森の持つ力」「地域材の活用」と題して、森林認証や水源の涵養、荒廃森林についても質問をしている。平成 31 年度税制改正において、森林環境税及び森林環境譲与税の創設が決まり、今後は地方自治体が主体となり、森林整備を推進していく必要がある。そこで、以下3点伺う。</p> <p>(1) 平成 30 年度森林・林業ビジョンでは、F S C 森林認証面積 45,000ha が目標とあるが、森林面積全体が約 103,000ha に対し、約 44%が認証面積ということになる。残りの 56%の森林の状況について伺う。</p> <p>(2) 人工林構成のピークが 15 年後には本格的な伐採時期を迎えるが、施業と生産加工事業者への支援対策について伺う。</p> <p>(3) 国内で有数の本市の F S C 認証材の公共施設等へのさらなる活用や、F S C 認証材を活用した際のインセンティブの導入等を積極的に国に要望し、国内外における</p>	<p>山下農林水産担当部長</p> <p>〃</p> <p>鈴木市長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>天竜材の需要拡大と付加価値向上を推進すべきである と考えるが見解を伺う。</p>	
<p>11 沿岸部のリノベーションと道の駅 について</p>	<p>30 年度予算において、沿岸域防潮堤整備費負担金として11億1000万円が計上されている。この事業内容は、平成32年春完工に合わせ、本体工事14億円を含む、防災林造成や修景施設整備など合計25億4000万円の総事業費を、県と市が双方で負担することになった。これは、防潮堤平均高さ13mを越える想定レベルⅡの津波に対する地点へのかさ上げ工事である。これにより、沿岸部に住む市民の浸水に対する不安を大きく解消し、国道1号の災害時における機能低下を防ぐことになる。この国道1号は本市を現在、日に約4万台の車両が往来し、全国有数の大動脈であるが、渋滞等による交通事故も年間平均約350件発生するという負の課題も抱えている。これに対し、期成同盟会が結成され、国と本市による渋滞解消、交通事故削減に向け、急ピッチで対策が施されていく期待も大きい。</p> <p>さらに国道1号は、掛川の道の駅から、潮見バイパスの道の駅までの約60km間、大きな休憩施設がないため、物流業界からの休憩施設設置要望を求める声も日に日に増して寄せられている。そこで、公明党は、今年2月10日に、石井国土交通大臣が、現地視察を行った際に国道1号の交通安全・渋滞対策の推進と沿岸部の地域活性化についての要望書を手渡した。特に「道の駅」についても、本市として30年度調査費を計上して取り組んでいく旨を報告し、支援を求めた。そこで、今後の道の駅構想着手への市長の思いを伺う。</p>	<p>鈴木市長</p>